

研究員 の眼

出生「数」変化で知る 都道府県の「本当の少子化」(1)

—出生率比較の迷走からの脱却を—

生活研究部 人口動態シニアリサーチャー 天野 馨南子
(03)3512-1878 amano@nli-research.co.jp

【人口動態のマクロ政策とミクロ政策の混同】

日本が先進国の中でもトップクラスのスピードで人口減の未来を迎えざるを得ないことを知らない読者はもはやいないだろう。半世紀で6割減という激しい出生減にある日本においては、移民比率が2%と他国と比べて低位のため、将来人口の変化を予想する指標として「合計特殊出生率¹」（以下、出生率）が広く用いられてきた。

この出生率は実は「曲者」である。算出対象となるエリアにおいて、エリア外との人流が僅少という前提であれば「エリア内にいる出産期にある女性が生涯に持つだろう子どもの数」の高低を示す指標として人口増減の推計に使用することができる。

しかし、エリア外から出産期にある女性が横滑りで追加される、またはエリア外にそのような女性が出て行く、という条件が加わると、1人当たり指標にすぎない出生率の高低や変化のみでエリア内の人口（出生）の増減を推計することは困難となる。

筆者が講演会などでお伝えしているカナダのように、移民比率が2割を超えるような移民政策をとる国においては、毎年「移民の追加でエリア内の女性人口構造が変化する」ため、出生率比較で出生数を推計することができない。前年とは別の構成員からなる母集団女性が1人あたり生涯にもつ子どもの数の比較となってしまうからである²。カナダの出生率は1.3~1.4と低位であるが、出生数は維持され続けている。出生減していないにも関わらず低出生率である理由は、カナダ国外から新たに追加される出産期にある若い移民女性が国内の未婚率を引き上げ、ミラーで有配偶（≒カップル）率を引き下げるからである。未婚割合が高まるために、国内の女性1人当たりの子どもの数は引き下げられる。その一方で、国全体では、若い女性人口母数は増加しているので、その一部がカップリングから出産を迎え、国全体としての出生数は減っていない。

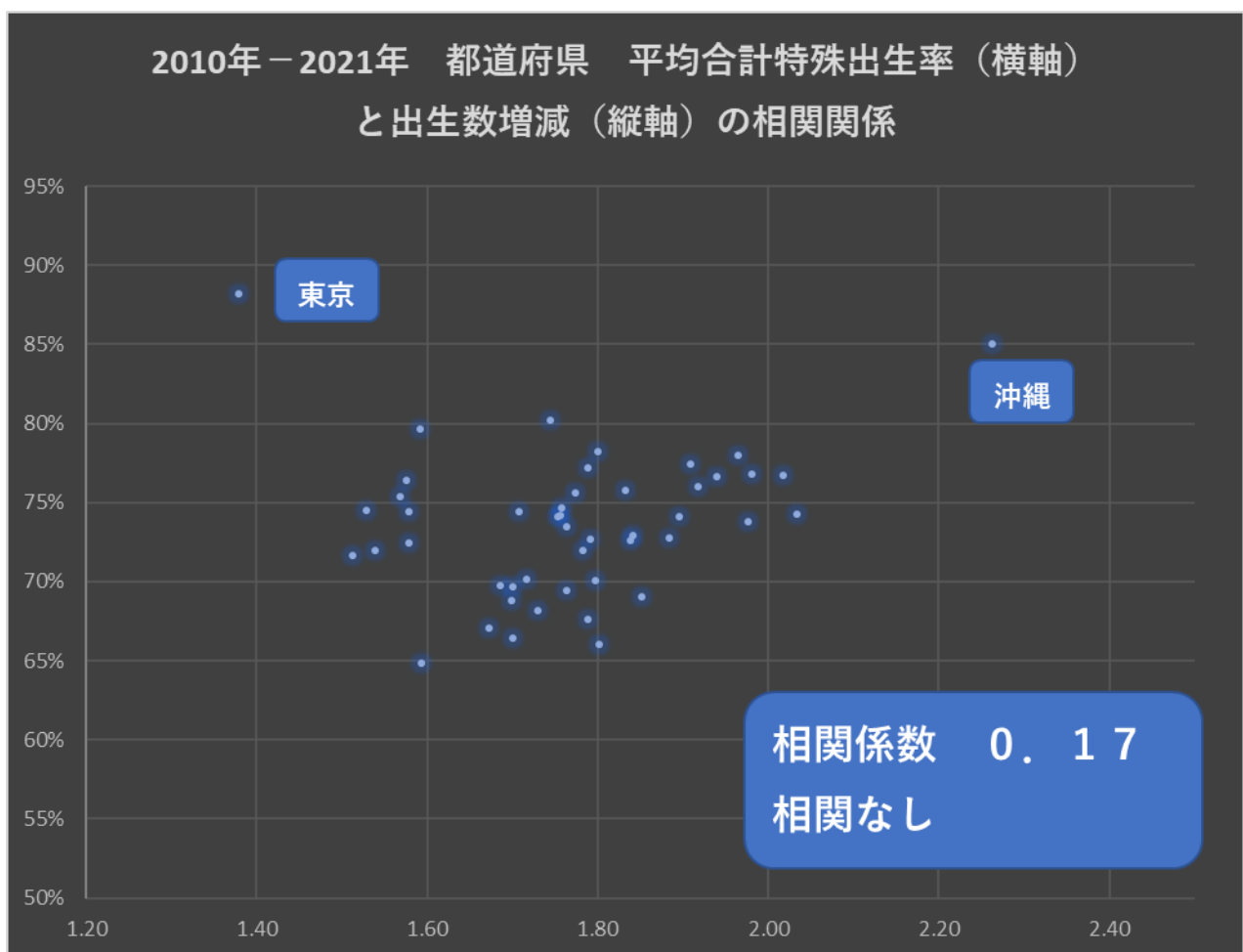
¹ そのエリアに住む15歳から49歳の全女性の各歳出生率を積み上げ合算した指標。そのエリアの女性1人あたりが生涯もつだろう子どもの数。

² 移民が多い国においては、出生率はエリア内の出生増減（少子化）の測定のための指標というよりも、民族ごとの次世代人口を生み出す力の高低比較などに用いられる。例えば、アジア系移民は出生率が高い、などといった使い方である。

そもそも出生率が下がる要因に、エリア外からの未婚（非カップル）女性の流入があること、出生率が上がる要因に、そのような女性のエリア外への流出がある、という因果関係を理解していないと、誤った政策判断をしかねない。この因果関係が理解されていないと、未婚の若い女性がエリア外へ出ていったことでエリア内の既婚率が上昇し、結果的に出生率が上がったにすぎない状態を、まるで人口増加の兆しのように解釈してしまうというリスクが発生する。出生率は曲者である、という理由がここにある。

実は、1996年に始まる東京一極集中は、若い女性の移動によって先導されているという状況にあるため、今や、都道府県間の出生率の高低比較で都道府県の出生増減の高低度合いを判断することが全くできなくなっている（図表1）。

【図表1】2010年から2021年の都道府県の平均合計特殊出生率と出生数増減の関係



資料：厚生労働省「人口動態調査」より筆者作成

2010年以降 2021年までの都道府県出生数と出生率の推移を政府のオープンデータからとることができる。

この12年分のデータを用いて、都道府県別の12年間の平均出生率と出生数の増減率を計算し、両

者がどの程度連動しているか相関分析を行った（図表 1）。

両社の相関係数は 0.17 となり、「出生数の増減と出生率の高さには関係性はない」という結果となった。つまり、都道府県の出生率の高低で少子化度合いを比較することはできない、という結果となる。

また、分散グラフで突出した位置を示している東京都（出生率 1.38、出生数増減 88%）と沖縄県（出生率 2.26、出生数増減 85%）を除去した 45 道府県の分析でも、相関係数は 0.26 で、相関があるといえる強さの水準にない。

計算式上、都道府県間に人流が無ければ、各都道府県の女性の出生力の変化を正確に測定できる出生率も、若い女性を中心とした一極集中に代表される人口移動によって、主に地方部、中山間部では「いくらエリアに残った女性の出産や子育てを応援しても、エリア外に流出した女性が授かるはずであった出生を中長期的に失っていることにより、エリア内に残った女性の出生力だけでは出生増減の状況を正確に測定できない状況にある」ということが示されている。

【半世紀で見た都道府県の本当の「少子化」】

移民割合が極めて少ない日本では、人口減は「出生減」に他ならない。

その実数の減少スピードこそが「少子化」であり、更には「人口減」のベンチマークである。

そこで、半世紀でみた長期的な都道府県の少子化度合いをランキング形式でまずは示してみたい。人口動態は、短期では災害や戦争、疫病などによる影響が大きくなるため、より長期でのトレンドをみるのが大切となる。

日本全体の出生数は約半世紀前の 1970 年から 51 年経過した 2021 年で 42%水準、すなわち 6 割減という状況にある。しかし都道府県単位でみると、全国平均の 6 割減よりもはるかにハイスピードで出生減が発生しているエリアが相当数にのぼっている（図表 2）³。

この 51 年間でもっとも出生数を減らした秋田県（76%減）と、最も緩やかな出生減となった沖縄県（35%減）との間に、実に 40 ポイント以上の差という大きな少子化格差が生じている。ちなみに 1970 年は、団塊ジュニア（71 年～74 年出生）の出生前年であるため、突出して出生数が前後の年に比して多かった年との比較というわけではない。

少子化ランキングトップ 2 となった秋田県、青森県に関してはそれぞれ 76%、75%の減少となり、半世紀で約 8 割減という過酷な少子化状況にある。2023 年現在 53 歳の秋田・青森の出身者の 1/4 程度しか秋田・青森では赤ちゃんが生まれていないため、半世紀前の 1/4 の数の小学校で十分、という状況にある。

³ 1970 年は沖縄返還前となるので、沖縄県のみ 1975 年と 2021 年の出生数比較とした。

【図表 2】 1970 年から 2021 年の 51 年間の半世紀で見た都道府県少子化ランキング（人）

順位	都道府県	1970	2021	2021/1970 水準	51年間 減少率	順位	都道府県	1970	2021	2021/1970 水準	51年間 減少率
1	秋田県	17,754	4,335	24%	76%	25	栃木県	27,535	11,475	42%	58%
2	青森県	26,369	6,513	25%	75%	26	大分県	17,579	7,327	42%	58%
3	岩手県	22,077	6,472	29%	71%	27	広島県	44,532	18,636	42%	58%
4	和歌山県	17,974	5,514	31%	69%	28	島根県	10,539	4,415	42%	58%
5	北海道	91,867	28,762	31%	69%		全国	1,934,239	811,622	42%	58%
6	山口県	24,584	7,978	32%	68%	29	三重県	26,154	10,980	42%	58%
7	長崎県	26,720	8,862	33%	67%	30	茨城県	38,597	16,502	43%	57%
8	新潟県	37,368	12,608	34%	66%	31	香川県	14,522	6,223	43%	57%
9	山形県	17,222	5,898	34%	66%	32	福井県	12,181	5,223	43%	57%
10	高知県	11,842	4,090	35%	65%	33	奈良県	17,516	7,751	44%	56%
11	富山県	17,493	6,076	35%	65%	34	佐賀県	13,187	5,853	44%	56%
12	愛媛県	22,877	8,011	35%	65%	35	宮崎県	16,986	7,590	45%	55%
13	大阪府	169,880	59,780	35%	65%	36	宮城県	30,428	13,761	45%	55%
14	福島県	29,952	10,649	36%	64%	37	岡山県	28,717	13,107	46%	54%
15	岐阜県	32,287	11,730	36%	64%	38	鳥取県	7,998	3,708	46%	54%
16	徳島県	11,852	4,337	37%	63%	39	愛知県	116,271	53,918	46%	54%
17	静岡県	58,139	21,571	37%	63%	40	神奈川県	123,714	58,836	48%	52%
18	群馬県	29,429	11,236	38%	62%	41	鹿児島県	24,291	11,618	48%	52%
19	京都府	41,235	15,818	38%	62%	42	埼玉県	91,113	45,424	50%	50%
20	兵庫県	91,169	35,581	39%	61%	43	熊本県	25,112	12,670	50%	50%
21	長野県	31,390	12,514	40%	60%	44	千葉県	72,481	38,426	53%	47%
22	石川県	18,125	7,258	40%	60%	45	福岡県	69,632	37,540	54%	46%
23	山梨県	12,269	4,966	40%	60%	46	滋賀県	15,593	10,130	65%	35%
24	東京都	229,687	95,404	42%	58%	47	沖縄県	22371	14,535	65%	35%

資料：厚生労働省「人口動態調査」より筆者作成

また、少子化ランキングトップ 3 から 13 位までの岩手県、和歌山県、北海道、山口県、長崎県、新潟県、山形県、高知県、富山県、愛媛県、大阪府の 11 エリアも約 7 割減となっており、実に 47 都道府県中 13 道府県（28%）が約 7 割を超える出生減である事実をどれ位の読者がご存じだろうか。

前段で解説したように、合計特殊出生率の罍にはまり、「全国平均以上の出生率だから」と少子化対策を甘く見ている自治体は決して少なくない、という深刻な状況にあり、出生率比較の罍が日本の少子化の加速促進要因とさえなっている。次回は東京一極集中や昨今の動向を踏まえた、都道府県の本当の少子化の姿をさらに解説したい。